

沖縄の雇用労働情勢 — 国勢調査からの分析 —

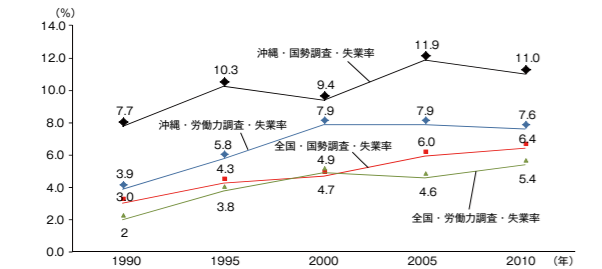
国勢調査は日本に住んでいるすべての人、世帯が対象となる国の最も重要な調査のひとつだ。労働関係に特化した調査ではないが、雇用労働情勢についても興味深い現状を提供してくれる。今回は2010年の国勢調査結果からみえる、沖縄県の雇用労働情勢を紹介する。また、最終的に、失業率を全国平均並みまでに改善するためにはどの程度、就業者数を増加させなければならないか、という点も簡単に推計してみたい。

国勢調査と労働力調査の違い

県内における雇用労働情勢を把握する上で重要な調査としては、総務省が実施している「労働力調査」と、5年に1度、日本に住んでいる人すべてが対象となる「国勢調査」のふたつがあげられる。

沖縄地域においては失業率が毎月、発表される。この結果は「労働力調査」に基づいている。実は、都道府県別に毎月失業率が発表されるのは沖縄地域だけだ。沖縄地域のみが毎月発表されるようになった経緯は明らかではないが、県内の雇用失業情勢を把握するベンチマークとしての役割を果たしているといえよう。

ただ、労働力調査は、全国結果や10地域別結果の作成を前提とした設計・規模で実施しているため、都道府県別の結果を前提とした設計を行っていない。全国の結果に比べて、沖縄県の数値の誤差が大きいという点も指摘できる。ただ、労働に関する質問に特化した調査であり、訪問して、調査票を配布、回収することから、精度の高い調査



(出所) 総務省「労働力調査」、「国勢調査」の各結果から作成

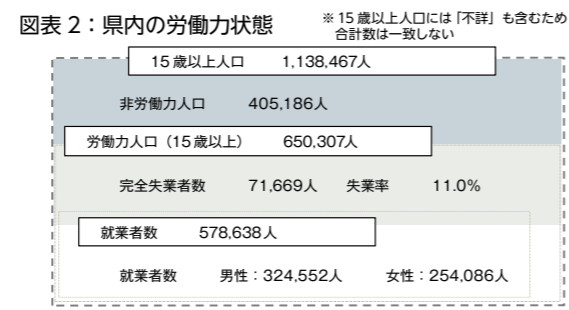
査だと考えられる。

一方、国勢調査は、全世帯を対象とすることから、「労働力調査」よりもサンプル数は圧倒的に多い。その結果、市町村別の労働状態など、労働力調査ではうかがい知ることができない、詳細なデータを把握することができるが、労働力調査と調査方法が異なるため、完全失業率などが労働力調査よりも比較的、高い値となる傾向がある(図表1)。また、5年1度の調査のため、年ごとの労働状況を把握することはできない。ただ、市町村別の労働状況を把握することができ、また全国の他都県、他市区町村との比較が可能だ。

今回は、主に国勢調査結果を参考に、県内の雇用環境の現状を考察していく。

国勢調査でみる県内の労働状況

国勢調査に基づく、県内の労働力人口や就業者数は図表2のとおりである。就業者数は約57万9,000人で、完全失業者は、約7万2,000人となっている。



(出所) 総務省「国勢調査」より作成

図表3：市別、郡別の労働力状態

市町村	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) 2)	非労働力率 (%) 2)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者				
県計	1,138,467	650,307	578,638	71,669	405,186	61.6	38.4	11.0
市部計	879,880	501,066	444,947	56,119	306,601	62.0	38.0	11.2
郡部計	258,587	149,241	133,691	15,550	98,585	60.2	39.8	10.4
那覇市	260,656	144,801	131,003	13,798	84,412	63.2	36.8	9.5
宜野湾市	74,292	41,735	37,349	4,386	25,738	61.9	38.1	10.5
石垣市	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	67.7	32.3	7.5
浦添市	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	36.5	9.9
名護市	48,359	27,188	24,142	3,046	17,550	60.8	39.2	11.2
糸満市	46,577	27,535	24,293	3,242	17,484	61.2	38.8	11.8
沖縄市	105,150	58,803	50,271	8,532	38,706	60.3	39.7	14.5
豊見城市	45,786	27,197	24,666	2,531	15,274	64.0	36.0	9.3
うるま市	95,761	52,329	42,823	9,506	36,917	58.6	41.4	18.2
宮古島市	43,303	26,175	24,029	2,146	15,453	62.9	37.1	8.2
南城市	33,294	19,227	17,225	2,002	13,727	58.3	41.7	10.4
中頭郡	54,940	32,120	28,510	3,610	22,263	59.1	40.9	11.2
国頭郡	120,759	66,938	59,836	7,102	45,915	59.3	40.7	10.6
島尻郡	77,318	46,176	41,452	4,724	28,967	61.5	38.5	10.2
宮古郡	963	669	645	24	293	69.5	30.5	3.6
八重山郡	4,607	3,338	3,248	90	1,147	74.4	25.6	2.7

(出所) 「2010年国勢調査結果産業等基本集計結果・沖縄県の概要」より作成 1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

図表4：県内の自治体が5市村もランクイン

順位	都道府県	市町村	完全失業率 (%)
1位	北海道	上砂川町	22.7
2位	福岡県	福智町	20.3
3位	福岡県	川崎町	19.7
4位	福岡県	大任町	18.7
5位	沖縄県	うるま市	18.2
6位	大阪府	西成区	17.9
7位	沖縄県	大宜味村	17.0
8位	福岡県	赤村	15.8
9位	鹿児島県	大和村	15.3
10位	沖縄県	伊江村	14.9
11位	福岡県	糸田町	14.8
12位	沖縄県	伊是名村	14.7
13位	福岡県	香春町	14.6
14位	沖縄県	沖縄市	14.5
15位	青森県	森中泊町	14.1
16位	青森県	今別町	13.6
17位	福岡県	小竹町	13.4
18位	奈良県	良安堵町	13.1
19位	青森県	つがる市	13.0
20位	福岡県	田川市	12.8

(出所) 総務省「国勢調査」より作成

ちなみに県内市別、郡別の労働力状態や就業者数は図表3のとおりである。沖縄県平均の完全失業率は11.0%。2005年調査と比較すると、0.9ポイント下落したものの、全国で最も高い値となっている。

2010年調査において、失業率が最も高かった自治体はうるま市で18.2%となっている。その他の市で見ると、沖縄市14.5%、糸満市11.8%、名護市11.2%が県内平均を上回っている状況だ。

さらに、2010年の全国の市区町村別で失業率を比較すると、失業率の高い上位20位以内に県内の自治体が5市村もランクインしてしまう(図表4)。特に、上位の他府県の市区町村は、炭鉱

があった地域が多く、閉山の結果、産業構造の変化による失業者数の増加だと考えられるが、県内の自治体は、そのような産業構造の変化などの理由などは考えられないが、多くの自治体が高失業率となっている。

それでも県内の雇用情勢は上向き基調

完全失業率とは労働力人口の中で完全失業者が占める割合のことである。完全失業者とは、働く意志があつても、収入がない求職者のことである。たとえば、アルバイトなどをしていない学生や専業主婦、そして仕事はしていないが、求職

図表5：就業者数の増加率は全国トップ

順位	都道府県	就業者増加率 (%)	就業者増加数
1位	沖縄県	3.2	18,161
2位	東京都	1.6	97,003
3位	埼玉県	-0.8	-26,884
4位	愛知県	-0.9	-31,654
5位	滋賀県	-1.0	-6,866
6位	福岡県	-1.5	-34,432
7位	千葉県	-1.7	-49,185
8位	京都府	-2.3	-28,650
9位	石川県	-2.3	-13,875
10位	兵庫県	-2.5	-64,348
全	国平均	-3.1	-1,894,662
38位	奈良県	-6.0	-38,024
39位	山梨県	-6.7	-29,631
40位	青森県	-6.7	-45,817
41位	山口県	-7.1	-50,842
42位	徳島県	-7.2	-26,732
43位	福島県	-7.5	-75,789
44位	山形県	-7.5	-46,107
45位	岩手県	-8.3	-57,311
46位	秋田県	-8.5	-46,888
47位	高知県	-9.3	-34,620

(出所) 総務省「国勢調査」より作成

活動をおこなっていない人などは、完全失業者とはみなされない。これらの人は働く意欲がないとみなされ、非労働力人口として、カウントされる。

つまり、域内人口の増加などによって労働力人口増加した場合、労働力人口増加分以上に就業者数が増加しない限りは、たとえ就業者数が増加しても、簡単には失業率は減少しない状況となってしまうのだ。

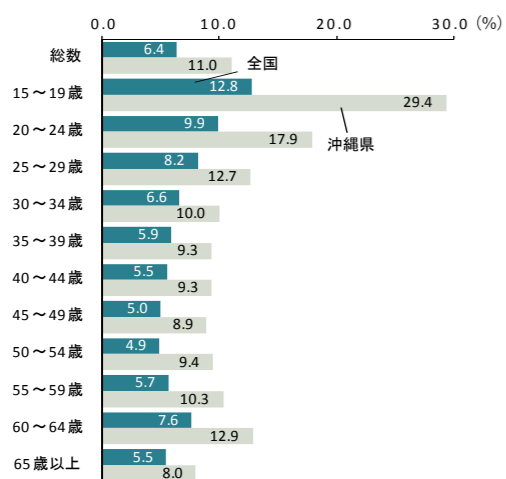
日本全体でみると2005年と2010年の国勢調査を比較すると、人口は横ばい。しかし、沖縄県の人口増加率は、東京都、神奈川県、千葉県について全国第4位の伸び率となっている。

人口の増加にともなって、労働力人口、ならびに就業者数も増加している。就業者数は約1万8,000人増加し、増加率は3.2%でなんと全国トップの増加率だ(図表5参照)。したがって、失業率は高いとはいえ、沖縄県全体でみた場合は、就業者数の伸び率は全国で最も高いことから、県内の雇用情勢は確実に改善に向かっていると考えられよう。

若年者の高失業率傾向は続く

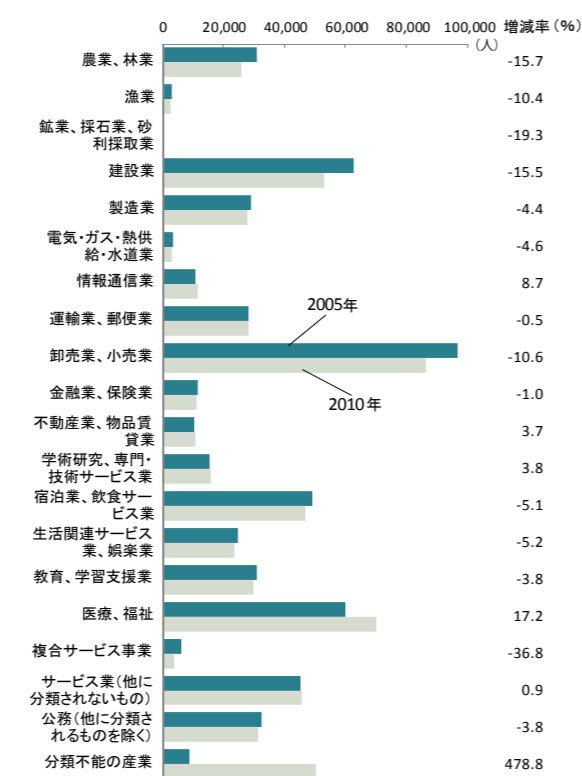
ただ、改善基調にあるとはいえ、年齢別に完全失業率を全国と比較してみると、若年層の失業率の高さが目立つ(図表6)。年齢別にみて県内の失業率平均より上回っているのは、15～19歳、20～24歳、25～29歳の若年層と60～64歳の層だ。従来からも、若年層が特に沖縄の雇用問

図表6：若年層へ失業対策が重要



(出所) 総務省「国勢調査」から作成

図表7：医療・福祉分野が大幅増



(出所)「国勢調査結果産業等基本集計結果・沖縄県の概要」より作成

題を考える上で課題とされているが、改善傾向が依然としてみられない以上、引き続き対策を講ずる必要があるだろう。

どの産業が伸びているのか

上向き基調にある県内の雇用情勢ではあるが、どの業種が牽引しているのであろうか(図表7)。2005年と2010年の国勢調査を業種別に比較してみると、「医療、福祉」の分野での就業者数が約1万人、増加率では17.2%と大幅に増加している。高齢社会を迎えるにあたり、医療、福祉・介護サービスのニーズが県内全域で拡大していると推測できよう。

また、県が1998年にマルチメディアアイランド構想を策定し、企業誘致に力を入れてきた、情報通信産業の分野においても、8.7%と増加傾向にある。一方で、観光業と関わりの深い、宿泊業、飲食サービス業については、前回調査時よりも5.1%のマイナスとなっている。さらに、建設業や卸売・小売業なども大幅に減少している。

どこで働いているのか

国勢調査においては、住民がどこで働いているのか、という点も明らかにすることができる。自分の住んでいる市町村で働いているのか、それとも他の市町村で働いているのか、という点を抽出してみると図表8のとおりである。沖縄県民全体でみると、約6割の人が自分の住んでいる自治体以外の地域で働いている。ただ、地域別にみると、那覇市に関しては7割以上の住民が那覇市内で働いている。また、名護市や国頭郡、離島地域なども非常に高い割合で住んでいる市町村内で働いていることが明らかである。一方、中部地域、南部地域に関しては、多くの住民が自分の住んでいる市町村外で働いている。具体的にどの市町村で働いているのか、という点までは明らかではないが、中部地域、南部地域は那覇地域への通勤圏であることから、多くの住民が那覇周辺で働いているのではないかと推測できる。

図表8：中部、南部地域は域外就業者が多い

地域	就業者勤務地別内訳		域内就業者率 (%)	域外就業者率 (%)
	自市町村	他市町村		
沖縄県	322,054	229,187	58.4	> 41.6
那覇市	87,482	34,073	72.0	> 28.0
宜野湾市	13,031	21,925	37.3	< 62.7
石垣市	20,766	494	97.7	> 2.3
浦添市	20,376	24,166	45.7	< 54.3
名護市	18,746	3,706	83.5	> 16.5
糸満市	12,860	10,697	54.6	> 45.4
沖縄市	24,815	22,781	52.1	> 47.9
豊見城市	7,764	16,065	32.6	< 67.4
うるま市	22,530	18,617	54.8	> 45.2
宮古島市	23,215	133	99.4	> 0.6
南城市	7,430	9,741	43.3	< 56.7
国頭郡	20,108	8,140	71.2	> 28.8
中頭郡	20,591	36,654	36.0	< 64.0
島尻郡	10,481	21,896	32.4	< 67.6

※島尻郡の統計は本島の3町(与那原町、南風原町、八重瀬町)のみである。
※沖縄県の数字には、離島の市町村も全て含まれている。

(出所) 総務省「国勢調査」から作成

失業率全国並みを達成するためには…

仲井眞県政は「沖縄県の雇用情勢を全国並みに改善する」ことを目的として、みんなでグッジョブ運動を展開している。

次回の2015年の国勢調査で、全国平均並みの失業率までに低下させると仮定すると、どの程度、就業者数を増加させていなければならないか簡単に推計してみると以下のとおりとなった。

2015年の完全失業率の目標
6.4% (2010年調査時の全国平均)

① 2015年の沖縄県の推計人口
総人口：1,416,085人
15歳以上人口：1,187,304人
※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

② 2015年の推計労働力人口、非労働力人口を推計
労働力人口：677,989人
非労働力人口：422,642人
※労働力人口、非労働力人口の割合は2010年と変わらないと仮定

③ 2015年就業者数、失業者数を推計
就業者数：634,597人
失業者数：43,391人
※失業率を2010年の全国平均並みの6.4%だと推計

④ 2015年までに増加が必要な就業者数
(2010年国勢調査における就業者数は578,638人)
634,597人 - 578,638人 = 55,959人

⑤ 1年あたりだと
55,959人 ÷ 5年 = 11,192人

以上のように、2010年と比較して約5万6,000人就業数を増加させると、2015年の完全失業率が約6.4%になるとの結果となった。ただ、これはあくまでも簡単な推計なので、人口動向、また労働力率の変化などによって実際の失業率は変化することに留意されたい。

2005年から2010年において沖縄県は、就業増加率は全国トップであった。しかし、図表5で明らかのように、5年間で増加した就業者数は1万8,000人である。したがって、5年間で5万6,000人増加させるためには、05年から10年までの増加人数の約3倍以上、5年間で増加させなければならないのだ。

このように考えると、沖縄県の雇用情勢は上向き基調とはいえども、全国平均並みへの改善は、もうすこし時間がかかるのではないだろうか。

(海邦総研経営企画部研究員/島田尚徳)